

川西市新時代創造プラン

【 令和6(2024)年度～令和13(2031)年度 】

このプランは、総合計画を着実に推進するため、将来の財政収支を見直し、事業見直しによる財源確保を図るとともに、限られた資源を有効活用した行政サービスの質向上を目的として作成する。また、このプランは、財政健全化条例に規定する財政運営計画を含むものとする。なお、特に計画期間の後半は不確実性を含むので、毎年度ローリング(見直し)を実施する。

目標

新時代創造を実現するため、持続可能な行財政体質を構築する

目標に向けた基本的考え方

【総合計画の推進 ～厳しさを乗り越え、夢をかなえる～】

・やると決めた事業は、財政状況との調和を図りながら、着実に実行する。

【経営資源の有効活用 ～限られた資源を集約して質向上～】

・さらなる新規施策を実施するには、事業の見直しにより、確実に財源を確保する。
・人口減少への対応として、施設の統廃合など、地域資源を集約して質の向上を図る。

【行政経営の有効性・効率性向上 ～人材育成と生産性向上～】

・民間活力の活用、先端技術の導入など、業務効率化によって生産性を向上させる。
・業務に必要な人材の確保、職員の育成を図る。

1. 収支推計

(百万円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計 (R6～13)
歳入(A)	36,784	37,297	37,403	37,485	37,554	37,802	37,762	37,550	37,341	300,194
歳出(B)	37,182	37,662	37,797	37,918	37,656	37,421	37,643	37,570	37,206	300,873
収支差引(C) =(A)-(B)	△ 398	△ 365	△ 394	△ 433	△ 102	381	119	△ 20	135	△ 679

物価高騰の影響が長期化していることや、人件費の増額などにより、今後の収支は厳しい状況が見込まれます。計画期間中の収支不足額は約7億円になるものと見込まれます。

(推計条件) ※詳細は3～4ページ参照

- ・R5年度決算見込みを基準として、一般財源ベースで計上しています。
- ・国制度変更予定のうち、現時点で推計可能なものは反映しています。
- ・感染症の拡大や、さらなる物価高騰など、予見不可能な経済変動の影響は見込んでいません。

2. 新時代創造プラン実現に向けて必要となる一般財源 (R6年度以降の新規・拡充事業実施のための財源)

(百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
(1) 子ども・教育重点枠	100	100	100	100	100	100	100	100	800
(2) その他第6次総合計画推進枠	100	100	100	100	100	100	100	100	800
修正収支差引(D)	△ 565	△ 594	△ 633	△ 302	181	△ 81	△ 220	△ 65	△ 2,279

厳しい財政状況ではありますが、子ども・教育施策をはじめとした、総合計画推進のための事業は実施しなければなりません。これらの事業を着実に実施するため、1年度あたり2億円の一般財源を確保することが必要です(事業例は6ページ参照)。現在の財政状況のまま、これらの事業を実施すると、収支不足額はさらに拡大し、計画期間中の合計は約23億円になってしまいます。

3. 新時代創造プラン実現のための財源確保 (行政経営基本方針に基づく実行計画での財源確保)

(百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
(1) 影響額(見込み)	131	226	249	263	354	328	328	339	2,218
修正収支差引(E)	△ 434	△ 368	△ 384	△ 39	535	247	108	274	△ 61

上記2.の実施に必要な財源を確保するため、行政経営基本方針に基づいた実行計画の推進(7ページ参照)により、一定の財源は確保できる見込みです。しかしながら、それでもR9年度までの4年間は収支不足が続く状況です。この4年間は基金を取り崩して対応せざるを得ませんが、R10年度以降、税収増などにより収支は持ちなおすことから、計画期間全体の収支黒字をめざします。

4. 新時代加速化に向けて

(百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
新たな課題対応のために必要な一般財源	0	0	50	100	100	100	100	100	550
修正収支差引(F)	△ 434	△ 368	△ 434	△ 139	435	147	8	174	△ 611

今後、行政経営基本方針に基づく取り組みを検証し、R8年度以降、さらなる課題解決のための事業を追加実施するとすれば、計画期間中の収支不足が大きくなります(上の例では約6億円の収支不足)。そこで、新たな課題対応に必要な財源は、さらなる財源確保のための取り組みにより生み出すことが必要です。